

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 桂一郎
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 吉田 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町二丁目3番4号 江戸ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） （注）東京営業所及び名古屋営業所は金融商品取引法の規定による備付場所 ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるもので あります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期連結 累計期間	第118期 第2四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,062,183	9,113,425	17,814,708
経常利益 (千円)	718,994	1,011,635	1,532,093
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	438,689	636,109	375,317
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	306,600	659,821	173,913
純資産額 (千円)	18,086,879	18,493,548	17,893,958
総資産額 (千円)	25,134,799	25,506,430	24,801,622
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.27	84.49	49.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	72.5	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	862,118	1,365,436	1,690,880
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,264	1,092,656	914,871
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,329	60,685	121,234
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,734,912	4,985,038	4,784,126

回次	第117期 第2四半期連結 会計期間	第118期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.71	46.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や輸出が伸び悩んでいることから、総じて力強さを欠く状況が続いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業におきましては、中国市場が回復する一方で、昨年の軽自動車税増税の影響が続くなか、国内の消費マインドの改善は限定的であり、受注環境は厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業につきましては、コスト削減への取組みを継続するとともに、生産性の向上など企業体質の強化を進めてまいりました。一方、不動産賃貸事業につきましては、より一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ51百万円増の9,113百万円となりました。経常利益は前年同四半期に比べ292百万円増の1,011百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ197百万円増の636百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ36百万円増の7,982百万円、セグメント利益（営業利益）は286百万円増の549百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ15百万円増の1,130百万円、セグメント利益（営業利益）は9百万円減の544百万円となりました。

(2)資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ704百万円増加し、25,506百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・運用目的の投資信託、社債購入等により投資有価証券が598百万円増加しております。
- ・現金及び預金が200百万円増加しております。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、7,012百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・未払法人税等が65百万円増加しております。
- ・支払手形及び買掛金が36百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益636百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ599百万円増加し、18,493百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.1%から0.4ポイント上昇し、72.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、4,985百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、1,365百万円の増加（前年同四半期は862百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益886百万円に、プラス要因として減価償却費346百万円、減損損失117百万円、マイナス要因として法人税等の支払額226百万円等を調整した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、1,092百万円の減少（前年同四半期は198百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として投資有価証券の売却による収入1,612百万円、マイナス要因として投資有価証券の取得による支出2,308百万円、有形固定資産の取得による支出402百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、60百万円の減少（前年同四半期は60百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額60百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、67百万円（売上金額比0.7%）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社 (注)1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	752	9.96
ビービーエイチフォーフィデ リティロープライズドス tockファンド(プリンシパ ルオールセクターサポ ートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	675	8.95
東京窯業株式会社	東京都港区港南二丁目11番1号	594	7.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	302	4.00
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.98
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	260	3.45
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.65
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	110	1.46
計	-	5,917	78.38

(注)1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	370千株	野村信託銀行(株)	370千株
あおぞら信託銀行(株)	360千株	みずほ信託銀行(株)	360千株
三菱UFJ信託銀行(株)	334千株		

2. エフエムアール エルエルシーから、平成25年4月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年3月29日)、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A.	755	10.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,900	75,259	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,259	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20番1号	20,900	-	20,900	0.28
計	-	20,900	-	20,900	0.28

(注) 当第2四半期会計期間末における自己株式数は20,923株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	名古屋営業所長	大橋 次雄	平成28年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,126	3,885,038
受取手形及び売掛金	3,153,029	3,137,730
電子記録債権	271,265	313,803
有価証券	1,600,000	1,653,332
商品及び製品	555,733	396,596
仕掛品	1,043,522	998,250
原材料及び貯蔵品	705,677	750,002
繰延税金資産	158,174	166,147
その他	38,460	82,313
貸倒引当金	294	296
流動資産合計	11,209,695	11,382,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,636,329	5,451,258
機械装置及び運搬具(純額)	1,317,400	1,299,373
工具、器具及び備品(純額)	76,069	69,197
土地	2,268,142	2,259,977
その他(純額)	2,548	7,113
建設仮勘定	44,315	158,727
有形固定資産合計	9,344,806	9,245,648
無形固定資産	143,629	153,726
投資その他の資産		
投資有価証券	3,652,612	4,250,704
従業員に対する長期貸付金	966	1,071
繰延税金資産	159,216	187,347
その他	293,298	288,124
貸倒引当金	2,602	3,110
投資その他の資産合計	4,103,491	4,724,137
固定資産合計	13,591,927	14,123,512
資産合計	24,801,622	25,506,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,464,500	1,501,465
未払法人税等	222,691	288,143
賞与引当金	274,577	275,946
役員賞与引当金	3,610	-
その他	805,704	808,706
流動負債合計	2,771,083	2,874,262
固定負債		
長期預り金	3,724,486	3,724,486
修繕引当金	323,697	328,668
環境対策引当金	34,000	34,000
退職給付に係る負債	42,795	43,661
その他	11,601	7,803
固定負債合計	4,136,580	4,138,619
負債合計	6,907,664	7,012,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	16,124,842	16,700,719
自己株式	18,042	18,042
株主資本合計	17,495,293	18,071,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,700	301,399
為替換算調整勘定	79,964	120,978
その他の包括利益累計額合計	398,664	422,377
純資産合計	17,893,958	18,493,548
負債純資産合計	24,801,622	25,506,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,062,183	9,113,425
売上原価	7,548,984	7,326,276
売上総利益	1,513,198	1,787,148
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	152,448	148,908
給料及び手当	147,410	158,643
賞与引当金繰入額	76,205	66,418
退職給付費用	5,645	6,954
その他	314,682	312,621
販売費及び一般管理費合計	696,392	693,546
営業利益	816,806	1,093,602
営業外収益		
受取利息	13,481	8,558
受取配当金	16,391	10,862
仕入割引	13,946	13,676
その他	9,700	5,735
営業外収益合計	53,518	38,832
営業外費用		
売上割引	6,114	5,966
為替差損	135,904	105,972
その他	9,311	8,860
営業外費用合計	151,330	120,799
経常利益	718,994	1,011,635
特別利益		
投資有価証券売却益	-	37,891
特別利益合計	-	37,891
特別損失		
減損損失	-	117,151
投資有価証券売却損	-	23,092
災害による損失	-	22,578
特別損失合計	-	162,821
税金等調整前四半期純利益	718,994	886,705
法人税、住民税及び事業税	243,108	280,070
法人税等調整額	37,196	29,474
法人税等合計	280,304	250,595
四半期純利益	438,689	636,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	438,689	636,109

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	438,689	636,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,791	17,301
為替換算調整勘定	42,297	41,013
その他の包括利益合計	132,089	23,712
四半期包括利益	306,600	659,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,600	659,821

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	718,994	886,705
減価償却費	415,325	346,135
減損損失	-	117,151
貸倒引当金の増減額(は減少)	562	510
賞与引当金の増減額(は減少)	5,883	1,368
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,750	3,610
修繕引当金の増減額(は減少)	14,261	4,971
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,414	866
受取利息及び受取配当金	29,872	19,420
支払手数料	2,505	3,297
為替差損益(は益)	113,052	106,243
投資有価証券売却損益(は益)	42	14,799
売上債権の増減額(は増加)	402,667	40,016
たな卸資産の増減額(は増加)	75,723	153,823
仕入債務の増減額(は減少)	206,681	45,447
未払消費税等の増減額(は減少)	89,929	17,485
その他の資産の増減額(は増加)	39,226	39,558
その他の負債の増減額(は減少)	98,703	13,771
その他	2,520	23,485
小計	1,327,662	1,576,312
利息及び配当金の受取額	29,933	19,414
法人税等の支払額	492,972	226,992
その他	2,505	3,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,118	1,365,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	346,116	402,770
無形固定資産の取得による支出	44,006	26,669
投資有価証券の取得による支出	311,960	2,308,804
投資有価証券の売却による収入	2,703	1,612,291
投資有価証券の償還による収入	-	35,068
従業員に対する長期貸付けによる支出	1,050	720
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,865	614
その他	300	1,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,264	1,092,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	60,329	60,162
その他	-	523
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,329	60,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,342	11,182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	595,182	200,911
現金及び現金同等物の期首残高	4,139,729	4,784,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,734,912	4,985,038

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 9 月30日)

災害による損失は、平成28年 8 月の台風の影響により、当社の連結子会社である東特エステートサービス株式会社が所有する商業施設において発生した漏水被害に伴うものであります。

なお、当被害に係る保険金の受取金額については、現時点では金額が確定していないため計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,384,912千円	3,885,038千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,000	400,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	4,734,912	4,985,038

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,232	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	60,232	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,232	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	75,290	10.00	平成28年9月30日	平成28年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,946,583	1,115,599	9,062,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,946,583	1,115,599	9,062,183
セグメント利益又は損失()	263,173	553,632	816,806

(注)セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,982,780	1,130,644	9,113,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,982,780	1,130,644	9,113,425
セグメント利益又は損失()	549,188	544,414	1,093,602

(注)セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「特殊鋼事業」セグメントにおいて、当社の精密加工部門の業績回復が途上であることから、精密加工事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては117,151千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円27銭	84円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	438,689	636,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	438,689	636,109
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,077	7,529,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....75,290千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月16日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。